

府内市町村の動き

豊中市

■豊中市は、市内の保育所や幼稚園などに「緊急通報システム」を設置する。

これは、施設内に不審者の侵入があった場合、非常ボタンを押すだけで府警本部に直接通報できるもの。

同システムでは、あらかじめ府警本部に施設の名称、所在地、周辺の日標物などを登録しておき、非常ボタンによる通報があった場合、府警通信司令室から、現場に最も近いパトカーに通報内容が伝えられ、警察官が直ちに現場に急行する。

市ではこの取組を通じ、子どもの安全確保につなげたい考え。

和泉市

■和泉市は、求人・求職情報提供サービス「和泉市しごと情報」（eワーク和泉）を開始した。

これは、パソコンや携帯電話からインターネットを利用して、常に最新の求人・求職情報を取得できるもの。

また、メールアドレスを登録すれば、新着求職情報をメールで受け取ることができる。

同市では、これまでも厚生労働大臣の承認を得て、職業紹介事業を行っていたが、求職者が市役所を訪問しなければ情報提供を受けられなかったことから、今回の取組により利用者の利便性の向上を図った。

泉大津市

■泉大津市は、市内に太陽電池式の避難誘導標識を設置した。

これは、災害時における市民の指定避難場所への誘導に配慮し、避難所名、避難先までの距離、避難所の標高が示されているもの。

同標識は、標識板が点灯することから夜間でも見やすく、太陽電池を使用しているため災害時の停電にも有効。

市では今後、標識を増加するなどこの取組を充実させ、災害時の円滑な避難活動につなげたい考え。



泉南市

■泉南市は、府内のバス会社と提携し、自動体外式除細動器（AED）搭載型コミュニティバスの運行を全国で初めて開始した。

同バスは3台あり、土日・祝日を含め、毎日30便が市内を巡回する。

同市では、平成14年から市内を巡回するコミュニティバスの運行を開始し、4年間で約44万8,000人の利用があるなど、市民にとって重要な交通手段になっていることから、同バスの救急救命体制の強化を図った。

全国の市町村の動き



千葉県市川市

- 市川市は、放置自転車を再利用し、通勤・通学先や、自宅と駅との往復に使用する市民に、無料貸し出しを行う事業を試行した。

同事業の内容は、駅周辺への通勤・通学者は午前8時から利用でき、午後7時までに返還する。自宅との往復に利用する人は、夕方から利用し、翌朝の午前8時までに返還するもので、利用者には駐輪場に入るためのICカードを貸し出す。

施行期間は、平成20年3月までで、市では、この取組が好評であれば、本実施を検討し、放置自転車の抑制を図りたい考え。



石川県野々市町

- 野々市町は、インターネット上のサイトを巡視する育成指導員「WEBチェッカーズ」を発足した。

これは、児童・生徒が多く参加、利用しているコミュニティサイトの掲示板などを中心に、個人が特定される書き込みや誹謗中傷、有害情報などがないか閲覧・点検を行い、必要があれば県警を通じ、業者に削除依頼を行うもの。同指導員には、地元の大学生や一般町民などから約10名を選出。

町ではこの取組を通じ、近年増加しているインターネットを通じたいじめや犯罪を未然に防止したい考え。



広島県江田島市

- 江田島市は、市内の大型ショッピングセンターに「市民サービスセンター」を設置した。

これは、休日の市税納付受付や各種証明書の発行を可能にしたもの。

同センターは、年末年始と店舗休業日以外の毎日、午前11時から午後6時半まで業務を行い、常駐の正規職員2名が、市税収納事務や税務相談のほか、住民票や印鑑証明の発行、小型バイクの取得や廃車手続きを取り扱う。

市ではこの取組を通じ、市民の利便性の向上を図るとともに、市税の収納率向上につなげたい考え。



愛媛県宇和島市

- 宇和島市は、市職員を対象にした事務能力を測る検査を実施した。

これは、マークシートやイエス・ノー形式で、部長級を除く行政事務職員全員を対象に、性格や事務適性、管理・監督者適応について把握しようとするもの。

市ではこの取組を通じ、職員に自分を見つめ直す機会を与え、チャレンジ精神を呼び起こし、保守的と批判されがちな行政サービスの向上につなげたい考え。